

# 群馬県の財務書類（令和6年度決算）の概要について

## 1. 趣旨

### (1) 経緯

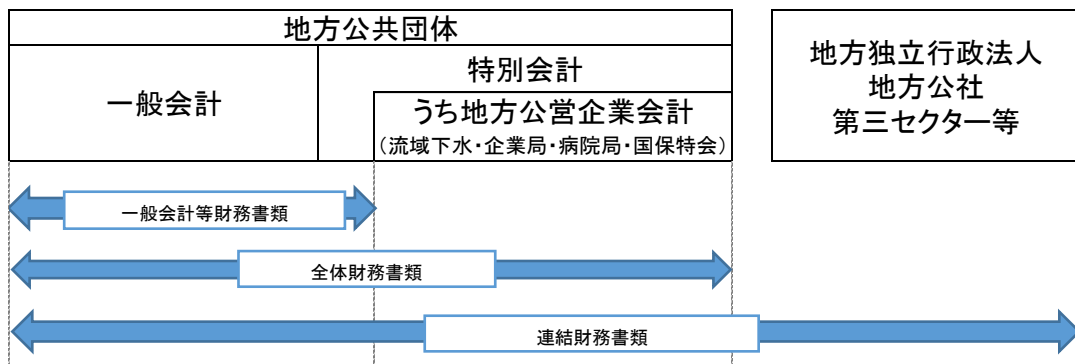
- ・本県では、平成20年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として財務書類を公表してきましたが、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していました。
- ・このため、総務省では、地方公共団体間での比較等の観点から「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を各地方公共団体へ要請しており、本県でも平成28年度決算から当該基準に基づく財務書類を作成しています。

### (2) 作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

### (3) 財務書類の対象範囲

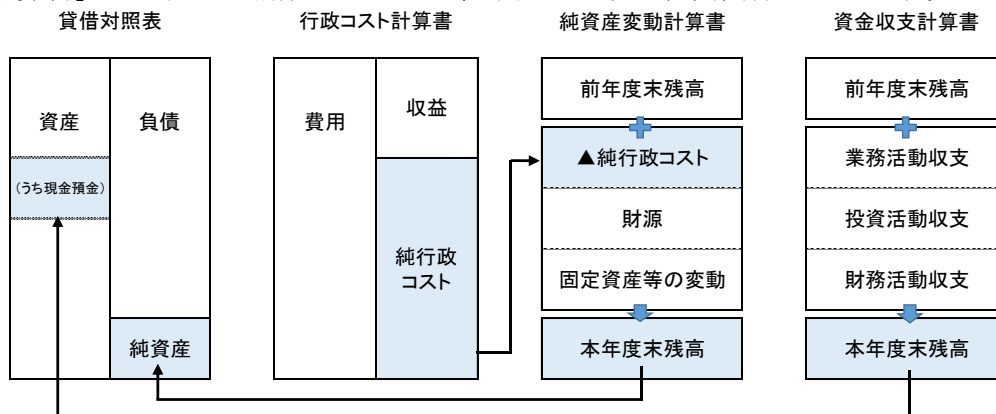
- ① 一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営事業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合25%以上）



### 【参考】

#### 財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



## 2. 一般会計等財務書類

### ① 貸借対照表

- ・ 県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものです。
- ・ 資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・ 負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

#### ○群馬県のR6年度決算の貸借対照表

- ・ 資産総額は1兆7,519億円、負債総額は1兆5,107億円で、資産が負債を上回り、純資産は2,412億円となっています。
- ・ なお、負債の大部分を占める地方債残高1兆3,240億円のうち、6,091億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

(単位:億円)

資産の部				負債の部			
	R6	R5	増減		R6	R5	増減
<b>固定資産</b>	<b>16,391</b>	<b>16,259</b>	<b>132</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,500</b>	<b>13,834</b>	<b>▲ 334</b>
有形固定資産	14,320	14,315	4	地方債	11,827	12,111	▲ 284
事業用資産	3,398	3,434	▲ 36	退職手当引当金	1,662	1,709	▲ 47
インフラ資産	10,810	10,772	37	その他	11	14	▲ 3
物品	112	109	3	<b>流動負債</b>	<b>1,607</b>	<b>1,596</b>	<b>10</b>
無形固定資産	5	2	3	地方債	1,413	1,411	1
投資その他資産	2,067	1,942	125	賞与等引当金ほか	194	186	8
<b>流動資産</b>	<b>1,128</b>	<b>1,179</b>	<b>▲ 51</b>	<b>負債合計</b>	<b>15,107</b>	<b>15,430</b>	<b>▲ 324</b>
現金預金	220	212	9	<b>純資産の部</b>	<b>R6</b>	<b>R5</b>	<b>増減</b>
基金	890	951	▲ 61	<b>純資産</b>	<b>2,412</b>	<b>2,008</b>	<b>404</b>
その他	17	16	1	<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,519</b>	<b>17,438</b>	<b>80</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,519</b>	<b>17,438</b>	<b>80</b>				

事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの**有形固定資産**が資産の大部分を占めています。

基金や出資金、有価証券等が計上されています。

財政調整基金と減価基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。

※参考  
・所有外資産 5,773億円  
管理者と所有者が異なるため、貸借対照表に計上されない資産です。(例:3桁国道など)

退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。職員数の減少等に伴い、引当金も減少しています。

負債の大部分(1兆3,240億円)を地方債残高が占めています。

※この中には、後年度に国から交付税として全額手当される臨時財政対策債の残高6,091億円も含まれています。

資産から負債を差し引いた**純資産はプラス**となっています。

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり貸借対照表  
(単位:千円、人口は各年度末)

	資産	負債	純資産
R6	922	795	127

	資産	負債	純資産
R5	912	807	105

#### ○期中の資産・負債の主な増減事由

##### 【資産の部】

- ・ **固定資産**のうち、事業用資産は、県有施設の長寿命化工事等を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、36億円減少しました。インフラ資産は、既存資産の減価償却が進んだ一方で道路等の整備を行ったため、37億円増加しました。投資その他資産は、基金への積立等を行ったため、125億円増加しました。これらの結果、固定資産は**132億円増加**しました。
- ・ **流動資産**は、現金預金が増加(+9億円)した一方で、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩しに伴う基金残高の減少(▲88億円)などにより、**51億円減少**しました。
- ・ **資産全体**としては、**80億円増加**しました。

##### 【負債の部】

- ・ **負債**は、定年延長の影響に伴い退職手当引当金が減少(▲47億円)したことや、臨時財政対策債等の県債残高が減少(▲283億円)したことにより、**324億円減少**しました。

##### 【純資産の部】

- ・ 資産と負債の差引である**純資産**は、**404億円増加**しました。

## ② 行政コスト計算書

- ・一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。
- ・収益には、経常的な行政サービスの提供に対して収入した使用料等が計上されています。
- ・費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。

### ○群馬県のR6年度決算の行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は6,965億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は250億円で、差引の純行政コストは6,715億円となっています。
- ・行政サービスの提供にかかるコストのうち、補助金支出等(31.5%)や、職員給与等の人件費(31.4%)が大きな割合を占めています。
- ・県の行政サービスに要する費用の大部分は、税収や地方交付税等により賄われています。

費用					収益						
	R6	R5	増減		R6	R5	増減		R6	R5	増減
<p>経常的な行政サービスを実施するためにどのような費用がかかったかを示しています。</p> <p>現金による支出の他、建物や工作物の固定資産に係る減価償却費もコストとして計上されています。減価償却が進むほど、1年間のコストが増加し、純資産が減少する要因となります。</p> <p>災害復旧事業費など、臨時的に発生した費用を計上しています。</p>	<b>経常費用</b>	6,921	7,069	▲ 148	<b>経常収益</b>	243	263	▲ 20			
	業務費用	4,370	4,447	▲ 77	使用料及び手数料	115	116	▲ 1			
	人件費	2,185	2,103	82	その他	128	147	▲ 19			
	職員給与費	1,828	1,775	53	<b>臨時利益</b>	7	6	1			
	その他	357	328	29	資産売却益	5	6	▲ 1			
	物件費等	1,357	1,617	▲ 260	その他	0	0	0			
	物件費	765	989	▲ 224	<b>計</b>	<b>250</b>	<b>269</b>	<b>▲ 19</b>			
	維持補修費等	115	152	▲ 36	<b>純行政コスト</b>	<b>R6</b>	<b>R5</b>	<b>増減</b>			
	<b>減価償却費</b>	476	476	0	純行政コスト=費用-収益						
	その他	828	727	101	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)						
	移転費用	2,551	2,622	▲ 72							
	補助金等	2,196	2,233	▲ 37							
社会保障給付費	152	157	▲ 5								
他会計繰出金	184	208	▲ 23								
その他	18	24	▲ 6								
<b>臨時損失</b>	<b>44</b>	<b>19</b>	<b>25</b>	<b>計</b>	<b>6,715</b>	<b>6,819</b>	<b>▲ 105</b>				
<b>計</b>	<b>6,965</b>	<b>7,088</b>	<b>▲ 123</b>								

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり純行政コスト (人口は各年度末)	R6	R5
	353	357

#### 【費用】

- ・**経常費用**は、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少(物件費▲224億円)等により、**148億円減少**しました。
- ・**臨時損失**は、群馬県公立大学法人への建物現物出資による資産除売却損の増等により、**25億円増加**しました。
- ・**費用全体**としては、**123億円減少**しました。

#### 【収益】

- ・**経常収益**は、新型コロナウイルス感染症対応資金融資の利子補給制度に伴う諸収入の減(▲19億円)等により、**20億円減少**しました。
- ・**臨時利益**は、昨年度と同規模となりました。
- ・**収益全体**としては、**19億円減少**しました。

#### 【純行政コスト】

- ・収益は減少(▲19億円)しましたが、費用も減少(▲123億円)したため、**純行政コスト**は前年度と比較して**105億円減少**しました。

### ③ 純資産変動計算書

・一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものです。

#### ○群馬県のR6年度決算の純資産変動計算書

(単位:億円)

	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	2,008	1,897	111
純行政コスト	▲ 6,715	▲ 6,819	105
財源	7,026	6,903	123
税金等	6,067	5,735	332
国等補助金	959	1,168	▲ 209
本年度差額	312	84	228
その他	92	27	65
本年度純資産変動額	404	111	293
本年度末純資産残高	2,412	2,008	404

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書で算出された純行政コストです。

税金や地方交付税、国庫補助金等、対価性なく収入したもので、純資産を増加させる要因となります。

県が保有している資産(有価証券等)の評価額の変動や、資産の無償での取得・譲渡等に伴う増減です。

貸借対照表の純資産と一致します。

・純資産残高は、前年度末と比べ404億円増加し、**2,412億円**となりました。

### ④ 資金収支計算書

・一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものです。

#### ○群馬県のR6年度決算の資金収支計算書

(単位:億円)

	R6	R5	増減
前年度末現金預金残高	212	499	▲ 288
本年度資金収支額	8	▲ 288	295
業務活動収支	583	492	91
支出:人件費、物件費等			
収入:税金、補助金等			
投資活動収支	▲ 292	▲ 546	254
支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	▲ 283	▲ 233	▲ 50
支出:地方債償還支出等			
収入:地方債発行収入等			
本年度歳計外現金増減額	1	▲ 0	1
本年度末現金預金残高	220	212	9

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政サービスの提供に伴う収支です。

公共施設や道路等の資産整備や、基金の積立・取崩等に伴う収支です。

県債の発行・償還に伴う収支です。

貸借対照表の現金預金と一致します。

・業務活動収支は、新型コロナウイルスへの対応等の縮小により物件費等支出（▲260億円）や補助金等支出（▲37億円）などの支出が減少したことに加え、国県等補助金収入等の減少（▲280億円）を上回る税金等収入の増加（+328億円）により収入が増加したため、**91億円増加**しました。

・投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩しに伴う基金取崩収入（+252億円）等の収入の増により、**254億円増加**しました。

・財務活動収支は、県債の償還支出額の増加や発行収入額の減少により、**50億円減少**しました。

・本年度資金収支額は、好調な税金等により9億円のプラスとなりました。

・現金預金残高は、前年度末の212億円から**220億円**に増加しています。

### 3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に地方公営事業会計（流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、施設管理事業、病院事業、国民健康保険特別会計）を加え、作成しています。

#### ① 全体貸借対照表

##### ○R6年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は2兆788億円、負債総額は1兆6,773億円で、資産から負債を差し引いた純資産は4,015億円となっています。
- ・資産合計が一般会計等と比較すると、1.19倍の規模となっています。

資産の部	R6	R5	増減	負債の部	R6	R5	増減
<b>固定資産</b>	<b>18,770</b>	<b>18,591</b>	<b>179</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,022</b>	<b>15,384</b>	<b>▲ 362</b>
有形固定資産	16,733	16,706	28	地方債	12,178	12,474	▲ 296
事業用資産	3,681	3,691	▲ 10	退職手当引当金	1,750	1,794	▲ 44
インフラ資産	12,520	12,496	24	その他	1,094	1,116	▲ 22
物品	532	519	13	<b>流動負債</b>	<b>1,750</b>	<b>1,715</b>	<b>36</b>
無形固定資産	221	226	▲ 5	地方債	1,464	1,460	3
投資その他資産	1,815	1,660	156	賞与引当金ほか	287	255	32
<b>流動資産</b>	<b>2,018</b>	<b>2,053</b>	<b>▲ 35</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,773</b>	<b>17,099</b>	<b>▲ 326</b>
現金預金	1,037	1,018	20	<b>純資産の部</b>	<b>R6</b>	<b>R5</b>	<b>増減</b>
基金	890	951	▲ 61	<b>純資産</b>	<b>4,015</b>	<b>3,546</b>	<b>470</b>
その他	91	85	6	<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,788</b>	<b>20,644</b>	<b>143</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,788</b>	<b>20,644</b>	<b>143</b>				

純資産は一般会計等から+1,603億円となっています。

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

#### ② 全体行政コスト計算書

##### ○R6年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は9,200億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は776億円で、差引の純行政コストは8,424億円となっています。

費用	R6	R5	増減	収益	R6	R5	増減
<b>経常費用</b>	<b>9,150</b>	<b>9,345</b>	<b>▲ 195</b>	<b>経常収益</b>	<b>768</b>	<b>767</b>	<b>1</b>
業務費用	4,945	5,030	▲ 85	使用料及び手数料	620	602	18
人件費	2,357	2,263	94	その他	148	165	▲ 17
職員給与費	1,977	1,915	62	<b>臨時利益</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>▲ 1</b>
その他	380	349	32	資産売却益	5	6	▲ 1
物件費等	1,742	2,011	▲ 269	その他	3	3	▲ 0
物件費	950	1,191	▲ 241	<b>計</b>	<b>776</b>	<b>777</b>	<b>▲ 0</b>
維持補修費等	204	228	▲ 24	<b>純行政コスト</b>	<b>R6</b>	<b>R5</b>	<b>増減</b>
減価償却費	588	592	▲ 4	純行政コスト＝費用－収益			
その他	846	755	91	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	4,205	4,316	▲ 110	<b>計</b>	<b>8,424</b>	<b>8,592</b>	<b>▲ 169</b>
補助金等	3,905	3,980	▲ 75				
社会保障給付費	152	157	▲ 5				
他会計繰出金	130	155	▲ 24				
その他	18	24	▲ 6				
<b>臨時損失</b>	<b>50</b>	<b>24</b>	<b>26</b>				
<b>計</b>	<b>9,200</b>	<b>9,369</b>	<b>▲ 169</b>				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

### ③ 全体純資産変動計算書

○ R6年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から470億円増加しています。

(単位:億円)

	R6	R5	増減
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>3,546</b>	<b>3,401</b>	<b>144</b>
純行政コスト	▲ 8,424	▲ 8,592	169
財源	8,797	8,706	91
税金等	7,313	7,016	297
国等補助金	1,484	1,690	▲ 206
本年度差額	373	114	259
その他	96	31	66
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>470</b>	<b>144</b>	<b>325</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>4,015</b>	<b>3,546</b>	<b>470</b>

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

### ④ 全体資金収支計算書

○ R6年度決算の全体資金収支計算書

・1年間の資金収支等は20億円のプラスとなっており、現金預金残高は、前年度末の1,018億円から1,037億円に増加しています。

(単位:億円)

	R6	R5	増減
<b>前年度末現金預金残高</b>	<b>1,018</b>	<b>1,345</b>	<b>▲ 328</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>19</b>	<b>▲ 328</b>	<b>346</b>
<b>業務活動収支</b>	756	607	149
〔支出:人件費、物件費等〕			
〔収入:税金、補助金等〕			
<b>投資活動収支</b>	▲ 461	▲ 696	236
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等〕			
〔収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
<b>財務活動収支</b>	▲ 276	▲ 238	▲ 38
〔支出:地方債償還支出等〕			
〔収入:地方債発行収入等〕			
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1</b>	<b>▲ 1</b>	<b>1</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,037</b>	<b>1,018</b>	<b>20</b>

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 4. 連結財務書類

- ・全体財務書類に地方独立行政法人、地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等21法人の合計23法人を加え、連結財務書類を作成しています。
  - ・地方独立行政法人：1法人  
群馬県公立大学法人
  - ・地方公社：1法人  
群馬県住宅供給公社
  - ・第三セクター等：21法人
 

(公財)群馬県消防協会	(公財)群馬県教育文化事業団
(公財)群馬県スポーツ協会	(公財)群馬県私学振興会
(公財)群馬県児童健全育成事業団	(公財)群馬県長寿社会づくり財団
(公財)群馬県生活衛生営業指導センター	(一財)群馬県森林・緑整備基金
(公財)尾瀬保護財団	(公財)群馬県農業公社
(公財)群馬県蚕糸振興協会	(公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会
(公財)群馬県漁業増殖基金協会	(公財)群馬県馬事公苑
(公財)群馬県産業支援機構	(公財)群馬県勤労福祉センター
(公財)群馬県観光物産国際協会	(公財)群馬県青少年育成事業団
(公財)群馬県育英会	(公財)群馬県防犯協会
(公財)群馬県暴力追放運動推進センター	

### ① 連結貸借対照表

#### ○R6年度決算の連結貸借対照表

- ・資産総額は2兆1,062億円、負債総額は1兆6,873億円で、資産から負債を差し引いた純資産は4,189億円となっています。
- ・資産合計が一般会計等と比較すると、1.20倍の規模となっています。

(単位:億円)

資産の部	R6	R5	増減	負債の部	R6	R5	増減
<b>固定資産</b>	<b>19,003</b>	<b>18,815</b>	<b>188</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,097</b>	<b>15,457</b>	<b>▲ 360</b>
有形固定資産	16,843	16,800	44	地方債	12,180	12,475	▲ 296
事業用資産	3,778	3,772	5	退職手当引当金	1,758	1,802	▲ 44
インフラ資産	12,520	12,496	24	その他	1,160	1,180	▲ 20
物品	546	532	14	<b>流動負債</b>	<b>1,776</b>	<b>1,741</b>	<b>35</b>
無形固定資産	221	226	▲ 5	地方債	1,464	1,461	3
投資その他資産	1,938	1,789	149	賞与等引当金ほか	312	280	32
<b>流動資産</b>	<b>2,059</b>	<b>2,096</b>	<b>▲ 36</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,873</b>	<b>17,198</b>	<b>▲ 325</b>
現金預金	1,071	1,052	19	<b>純資産の部</b>	<b>R6</b>	<b>R5</b>	<b>増減</b>
基金	890	951	▲ 61	<b>純資産</b>	<b>4,189</b>	<b>3,712</b>	<b>477</b>
その他	99	92	6	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,062</b>	<b>20,910</b>	<b>152</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,062</b>	<b>20,910</b>	<b>152</b>				

いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

全体と比べ純資産+174億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## ② 連結行政コスト計算書

### ○ R6年度決算の連結行政コスト計算書

・行政サービスの提供に要した費用は9,251億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は835億円で、差引の純行政コストは8,416億円となっています。

費用	R6	R5	増減	収益	R6	R5	増減
<b>経常費用</b>	<b>9,210</b>	<b>9,404</b>	<b>▲ 194</b>	<b>経常収益</b>	<b>827</b>	<b>823</b>	<b>3</b>
業務費用	5,030	5,111	▲ 82	使用料及び手数料	651	632	19
人件費	2,407	2,311	96	その他	176	192	▲ 15
職員給与費	2,015	1,953	63	<b>臨時利益</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>▲ 1</b>
その他	392	359	33	資産売却益	5	6	▲ 1
物件費等	1,772	2,040	▲ 268	その他	3	3	▲ 0
物件費	964	1,206	▲ 242	<b>計</b>	<b>835</b>	<b>833</b>	<b>2</b>
維持補修費等	217	239	▲ 22	<b>純行政コスト</b>	<b>R6</b>	<b>R5</b>	<b>増減</b>
減価償却費	590	594	▲ 4	純行政コスト＝費用－収益			
その他	851	760	91	(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	4,180	4,292	▲ 112				
補助金等	3,879	3,955	▲ 77				
社会保障給付費	152	157	▲ 5				
他会計繰出金	130	155	▲ 24				
その他	20	25	▲ 6				
<b>臨時損失</b>	<b>41</b>	<b>25</b>	<b>17</b>				
<b>計</b>	<b>9,251</b>	<b>9,428</b>	<b>▲ 177</b>	<b>計</b>	<b>8,416</b>	<b>8,596</b>	<b>▲ 180</b>

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## ③ 連結純資産変動計算書

### ○ R6年度決算の連結純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から477億円増加しています。

	R6	R5	増減
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>3,712</b>	<b>3,556</b>	<b>156</b>
純行政コスト	▲ 8,416	▲ 8,596	180
財源	8,806	8,726	80
税金等	7,314	7,028	286
国等補助金	1,492	1,699	▲ 207
本年度差額	390	130	259
その他	87	25	62
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>477</b>	<b>156</b>	<b>321</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>4,189</b>	<b>3,712</b>	<b>477</b>

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

#### ④ 連結資金収支計算書

##### ○ R6年度決算の連結資金収支計算書

- ・ 1年間の資金収支等は19億円のプラスとなっており、現金預金残高は、前年度末の1,052億円から1,071億円に増加しています。

(単位:億円)

	R6	R5	増減
前年度末現金預金残高	1,052	1,381	▲ 329
本年度資金収支額	17	▲ 328	345
業務活動収支	759	610	149
〔支出:人件費、物件費等 〔収入:税金、補助金等			
投資活動収支	▲ 464	▲ 699	235
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 〔収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	▲ 278	▲ 239	▲ 38
〔支出:地方債償還支出等 〔収入:地方債発行収入等			
本年度歳計外現金増減額	1	▲ 1	2
本年度末現金預金残高	1,071	1,052	19

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。